

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年7月7日

【中間会計期間】 第36期中(自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)

【会社名】 株式会社キタック

【英訳名】 KITAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山輝也

【本店の所在の場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋幸雄

【最寄りの連絡場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社キタック 東京支店
(東京都台東区蔵前2丁目4番5号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成17年 10月21日 至 平成18年 4月20日	自 平成18年 10月21日 至 平成19年 4月20日	自 平成19年 10月21日 至 平成20年 4月20日	自 平成17年 10月21日 至 平成18年 10月20日	自 平成18年 10月21日 至 平成19年 10月20日
売上高 (千円)	1,485,675			2,662,791	
経常利益 (千円)	149,634			164,258	
中間(当期)純損失() (千円)	58,133			49,452	
純資産額 (千円)	2,084,600				
総資産額 (千円)	5,336,501				
1株当たり純資産額 (円)	372.18				
1株当たり中間(当期)純 損失() (円)	10.37			8.83	
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.0				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	705,658			482,427	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,771			261,541	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,187			215,690	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	589,702			423,198	
従業員数 (名)	145				

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第34期中は1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 第34期につきましては、平成18年8月2日付で連結子会社新栄エンジニア株式会社は清算終了となり、第34期末では連結子会社がなくなったため、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりますが、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。また、従業員数につきましても同様の理由により記載しておりません。

4 第35期中より中間連結財務諸表を作成していないため、第35期中以降の中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成17年 10月21日 至 平成18年 4月20日	自 平成18年 10月21日 至 平成19年 4月20日	自 平成19年 10月21日 至 平成20年 4月20日	自 平成17年 10月21日 至 平成18年 10月20日	自 平成18年 10月21日 至 平成19年 10月20日
売上高 (千円)	1,449,909	1,281,957	1,320,370	2,611,818	2,430,118
経常利益 (千円)	145,216	62,050	99,548	159,459	88,751
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	115,850	28,884	52,384	105,352	46,286
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	479,885	479,885	479,885	479,885	479,885
発行済株式総数 (株)	5,969,024	5,969,024	5,969,024	5,969,024	5,969,024
純資産額 (千円)	2,083,721	2,071,144	2,085,349	2,084,376	2,083,248
総資産額 (千円)	5,299,241	5,671,429	5,742,971	5,036,274	6,213,006
1株当たり純資産額 (円)		369.78	372.32		371.94
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		5.16	9.35		8.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				7.50	7.50
自己資本比率 (%)	39.3	36.5	36.3	41.4	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		348,715	393,190		32,825
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		726,199	313,669		969,173
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		421,918	382,934		893,599
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		467,633	77,036		380,450
従業員数 (名)	135	137	131	138	137

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 第34期以前の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております
4 第35期中、第35期及び第36期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
5 第34期中及び第34期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年4月20日現在

従業員数(名)	131
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰による物価の上昇に加えて、米国のサブプライムローン問題の発生に端を発する米国経済の減速と金融市場の混乱による株安・円高ドル安の進行などの影響により、個人消費は低迷し、さらには企業収益も減速懸念が強まるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、地震や水害など自然災害に対する社会基盤整備への関心が高まってはいるものの、依然として国・地方自治体の慢性的な財政難を背景とした従来型公共投資予算の縮小傾向が続いており、さらには道路特定財源の問題による官公庁の発注遅れなどにより受注環境は大変厳しい状況でありました。

このような状況のもと、当社はより幅広い顧客層に対して積極的に営業展開をし、さらには品質向上・コスト削減に注力して受注の拡大と利益の確保に取り組んだ結果、昨年の中越沖地震に関連する繰越業務等の要因もあり、売上高13億2千万円（前年同期比3.0%増）営業利益1億4千1百万円（同62.9%増）経常利益9千9百万円（同60.4%増）中間純利益5千2百万円（同81.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加はありましたが、投資活動ならびに財務活動による資金の減少により、当中間会計期間末には7千7百万円（前年同期比83.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億9千3百万円（前年同期比12.8%増）となりました。これは、主に税引前中間純利益9千9百万円、減価償却費4千7百万円、売上債権の減少額5千8百万円、未成業務受入金の増加額1億1千万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億1千3百万円（前年同期比56.8%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億1千3百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億8千2百万円（前年同期は4億2千1百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金の借入による収入2億円があったものの、短期借入金の純減少額4億円と長期借入金の返済による支出1億2千6百万円等があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	1,249,830	102.88
その他事業		
合計	1,249,830	102.88

- (注) 1 生産実績の金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業部門	当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント事業	946,163	87.66	529,893	64.28
その他事業				
合計	946,163	87.66	529,893	64.28

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	1,249,830	102.88
その他事業	70,540	105.06
合計	1,320,370	103.00

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要相手先別の販売実績は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年 4 月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年 4 月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	482,016	37.60	494,116	37.42
新潟県	470,152	36.67	463,053	35.07

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年7月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,969,024	5,969,024	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	5,969,024	5,969,024		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月21日～ 平成20年4月20日		5,969,024		479,885		306,201

(5) 【大株主の状況】

平成20年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中山 輝也	新潟市西区	1,660	27.81
五十嵐英輝	新潟市中央区	762	12.77
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	278	4.65
キタック社員持株会	新潟市中央区新光町10-2	276	4.63
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区3-29-22	235	3.94
中山 和子	新潟市西区	197	3.30
安尻 利行	新潟市西区	150	2.51
中山 道子	新潟市西区	93	1.56
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	90	1.50
石田庸子	東京都文京区	88	1.48
計		3,831	64.19

(注) 上記のほか、自己株式が368千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,599,400	55,994	同上
単元未満株式	普通株式 1,524		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,969,024		
総株主の議決権		55,994	

【自己株式等】

平成20年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キタック	新潟市中央区新光町10-2	368,100		368,100	6.16
計		368,100		368,100	6.16

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 11月	12月	平成20年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	318	316	320	310	314	309
最低(円)	287	290	268	261	281	250

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月21日から平成19年4月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月21日から平成20年4月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間会計期間(平成18年10月21日から平成19年4月20日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間会計期間(平成19年10月21日から平成20年4月20日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準 0.0%

売上高基準 0.0%

利益基準 0.0%

利益剰余金基準 0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月20日)		当中間会計期間末 (平成20年4月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	467,633		77,036		380,450	
2 受取手形		398		981		269	
3 完成業務未収入金		302,481		407,357		466,717	
4 たな卸資産		305,368		203,031		232,783	
5 繰延税金資産		34,330		29,607		29,144	
6 その他		26,516		19,613		57,696	
貸倒引当金		753		1,096		1,333	
流動資産合計		1,135,976	20.0	736,531	12.8	1,165,728	18.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	376,777		355,451		365,657	
(2) 工具器具備品		408,316		406,735		407,988	
(3) 賃貸資産	2	700,098		1,474,169		1,498,329	
(4) 土地	2	2,486,589		2,486,589		2,486,589	
(5) その他		295,438		17,649		19,215	
有形固定資産合計		4,267,220	75.3	4,740,595	82.5	4,777,781	76.9
2 無形固定資産		18,150	0.3	16,100	0.3	18,645	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		126,300		103,602		117,442	
(2) 繰延税金資産		80,676		100,552		97,027	
(3) その他		43,146		45,625		36,418	
貸倒引当金		40		36		36	
投資その他の資産 合計		250,082	4.4	249,744	4.4	250,851	4.0
固定資産合計		4,535,453	80.0	5,006,440	87.2	5,047,277	81.2
資産合計		5,671,429	100.0	5,742,971	100.0	6,213,006	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月20日)		当中間会計期間末 (平成20年4月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 業務未払金		96,581		103,530		95,263	
2 短期借入金	2	1,041,200		497,953		862,727	
3 一年以内償還予定の 社債		28,000		328,000		528,000	
4 未払法人税等		10,540		48,497		23,183	
5 未成業務受入金		252,121		138,342		28,177	
6 賞与引当金		43,094		41,642		46,661	
7 業務損失引当金		19,818		7,090		3,628	
8 その他	3	160,212		163,509		432,874	
流動負債合計		1,651,568	29.1	1,328,564	23.1	2,020,514	32.5
固定負債							
1 社債		858,000		530,000		344,000	
2 長期借入金	2	851,368		1,553,415		1,515,541	
3 退職給付引当金		53,039		60,149		59,690	
4 役員退職慰労引当金		171,667		170,689		175,338	
5 その他		14,642		14,803		14,672	
固定負債合計		1,948,716	34.4	2,329,057	40.6	2,109,243	34.0
負債合計		3,600,285	63.5	3,657,622	63.7	4,129,758	66.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月20日)		当中間会計期間末 (平成20年4月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		479,885	8.4	479,885	8.4	479,885	7.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		306,201		306,201		306,201	
資本剰余金合計		306,201	5.4	306,201	5.3	306,201	4.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		48,207		48,207		48,207	
(2) その他利益剰余金							
買換資産 圧縮積立金		21,624		20,651		20,651	
別途積立金		1,110,000		1,110,000		1,110,000	
繰越利益剰余金		203,855		232,608		222,230	
利益剰余金合計		1,383,687	24.4	1,411,467	24.5	1,401,089	22.6
4 自己株式		110,390	1.9	110,436	1.9	110,409	1.8
株主資本合計		2,059,383	36.3	2,087,116	36.3	2,076,766	33.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		11,760		1,767		6,481	
評価・換算差額等 合計		11,760	0.2	1,767	0.0	6,481	0.1
純資産合計		2,071,144	36.5	2,085,349	36.3	2,083,248	33.5
負債純資産合計		5,671,429	100.0	5,742,971	100.0	6,213,006	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,281,957	100.0	1,320,370	100.0	2,430,118	100.0
売上原価	1	909,717	71.0	896,015	67.9	1,691,067	69.6
売上総利益		372,239	29.0	424,355	32.1	739,051	30.4
販売費及び一般管理費	1	285,179	22.3	282,547	21.4	589,220	24.2
営業利益		87,060	6.7	141,807	10.7	149,830	6.2
営業外収益	2	13,920	1.1	7,685	0.6	19,109	0.8
営業外費用	3	38,930	3.0	49,945	3.8	80,188	3.3
経常利益		62,050	4.8	99,548	7.5	88,751	3.7
特別利益	4			237	0.0	4	0.0
特別損失	5	6,042	0.4	34	0.0	10,379	0.5
税引前中間(当期) 純利益		56,007	4.4	99,751	7.5	78,376	3.2
法人税、住民税 及び事業税		8,090		45,763		20,642	
法人税等調整額		19,032	2.1	1,603	3.5	11,447	1.3
中間(当期)純利益		28,884	2.3	52,384	4.0	46,286	1.9

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成19年4月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金			
平成18年10月20日残高(千円)		48,207	21,624	1,310,000		16,978	1,396,810
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の取崩			200,000	200,000			
剰余金の配当				42,007	42,007		42,007
中間純利益				28,884	28,884		28,884
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			200,000	186,877	13,122		13,122
平成19年4月20日残高(千円)	48,207	21,624	1,110,000	203,855	1,383,687	110,390	2,059,383

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月20日残高(千円)	11,870	11,870	2,084,376
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			42,007
中間純利益			28,884
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	109	109	109
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	109	109	13,232
平成19年4月20日残高(千円)	11,760	11,760	2,071,144

当中間会計期間(自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成20年4月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年10月20日残高(千円)		48,207	20,651	1,110,000		222,230	1,401,089
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				42,006	42,006		42,006
中間純利益				52,384	52,384		52,384
自己株式の取得						27	27
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)				10,377	10,377	27	10,349
平成20年4月20日残高(千円)	48,207	20,651	1,110,000	232,608	1,411,467	110,436	2,087,116

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月20日残高(千円)	6,481	6,481	2,083,248
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			42,006
中間純利益			52,384
自己株式の取得			27
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	8,248	8,248	8,248
中間会計期間中の変動額合計(千円)	8,248	8,248	2,101
平成20年4月20日残高(千円)	1,767	1,767	2,085,349

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
買換資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年10月20日残高(千円)	48,207	21,624	1,310,000	16,978	1,396,810	110,390	2,072,506	
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩			200,000	200,000				
剰余金の配当				42,007	42,007		42,007	
当期純利益				46,286	46,286		46,286	
買換資産圧縮積立金の取崩		973		973				
自己株式の取得						19	19	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		973	200,000	205,252	4,279	19	4,260	
平成19年10月20日残高(千円)	48,207	20,651	1,110,000	222,230	1,401,089	110,409	2,076,766	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月20日残高(千円)	11,870	11,870	2,084,376
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			42,007
当期純利益			46,286
買換資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			19
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5,389	5,389	5,389
事業年度中の変動額合計(千円)	5,389	5,389	1,128
平成19年10月20日残高(千円)	6,481	6,481	2,083,248

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		56,007	99,751	78,376
減価償却費		33,996	47,573	69,284
賞与引当金の減少額		16,198	5,019	12,631
業務損失引当金の増加額(減少額)		15,480	3,462	31,670
退職給付引当金の増加額		6,160	458	12,811
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		3,671	4,649	7,343
貸倒引当金の増加額(減少額)		78	237	653
受取利息及び受取配当金		936	816	2,154
支払利息		27,620	34,189	58,325
固定資産処分損		6,042	34	7,359
売上債権の減少額(増加額)		36,433	58,648	200,540
たな卸資産の減少額		71,636	32,877	144,281
未収入金の減少額(増加額)		5,278	8,858	1,341
仕入債務の増加額(減少額)		12,600	8,267	13,917
未成業務受入金の増加額(減少額)		218,345	110,165	5,599
未払消費税等の増加額(減少額)		13,237	29,469	26,343
その他		12,767	22,081	23,295
小計		346,720	445,114	60,942
利息及び配当金の受取額		932	916	2,111
利息の支払額		29,878	32,326	60,940
法人税等の支払額		4,321	20,514	4,550
法人税等の還付額		35,262		35,262
営業活動による キャッシュ・フロー		348,715	393,190	32,825
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		720,628	313,669	959,825
無形固定資産の取得による支出		548		4,325
投資有価証券の取得による支出		2,000		2,000
その他		3,022		3,022
投資活動による キャッシュ・フロー		726,199	313,669	969,173
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(減少額)		560,000	400,000	400,000
長期借入金の借入れによる収入		83,000	200,000	883,000
長期借入金の返済による支出		165,074	126,900	319,374
社債の発行による収入			200,000	
社債の償還による支出		14,000	214,000	28,000
配当金の支払額		42,007	42,006	42,007
自己株式取得による支出			27	19
財務活動による キャッシュ・フロー		421,918	382,934	893,599
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		44,434	303,413	42,748
現金及び現金同等物の 期首残高		423,198	380,450	423,198
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		467,633	77,036	380,450

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年 4月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年 4月20日)	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 イ 未成業務支出金 個別法による原価法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 イ 未成業務支出金 同左 ロ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 イ 未成業務支出金 同左 ロ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 工具器具備品 5年～15年 賃貸資産 15年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。	
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	5 消費税等の会計処理方法 同左	5 消費税等の会計処理方法 同左
6 税効果会計等に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度に予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	6 税効果会計等に関する事項 同左	
7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月20日)	当中間会計期間末 (平成20年4月20日)	前事業年度末 (平成19年10月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,369,928千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,240,376千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,196,158千円
2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ 金融機関借入金につき担保に供している資産 定期預金 46,390千円 建物 281,792千円 賃貸資産 422,060千円 土地 2,239,550千円 計 2,989,794千円 対応する債務 短期借入金 760,000千円 長期借入金 1,132,568千円 計 1,892,568千円 ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産 建物 20,986千円 賃貸資産 185,268千円 土地 170,191千円 計 376,447千円	2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ 金融機関借入金につき担保に供している資産 定期預金 46,483千円 建物 266,161千円 賃貸資産 1,277,617千円 土地 2,239,550千円 計 3,829,812千円 対応する債務 短期借入金 497,953千円 長期借入金 1,553,415千円 計 2,051,368千円 ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産 建物 19,715千円 賃貸資産 178,949千円 土地 170,191千円 計 368,856千円	2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ 金融機関借入金につき担保に供している資産 定期預金 46,437千円 建物 273,694千円 賃貸資産 485,070千円 土地 2,239,550千円 計 3,044,751千円 対応する債務 短期借入金 862,727千円 長期借入金 1,515,541千円 計 2,378,268千円 ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産 建物 20,325千円 賃貸資産 182,183千円 土地 170,191千円 計 372,700千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 31,520千円 無形固定資産 2,306千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 44,864千円 無形固定資産 2,544千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 64,067千円 無形固定資産 4,885千円
2 営業外収益の主なもの 受取利息 244千円 機器等賃貸収入 509千円 業務受託収入 8,208千円	2 営業外収益の主なもの 受取利息 70千円 機器等賃貸収入 593千円 業務受託収入 3,139千円	2 営業外収益の主なもの 受取利息 640千円 機器等賃貸収入 1,018千円 受取配当金 1,514千円 業務受託収入 9,531千円
3 営業外費用の主なもの 支払利息 27,620千円 社債利息 5,756千円	3 営業外費用の主なもの 支払利息 34,189千円 社債利息 6,437千円	3 営業外費用の主なもの 支払利息 58,325千円 社債利息 11,258千円
4	4 特別利益の主なもの 貸倒引当金 戻入 237千円	4 特別利益の主なもの 貸倒引当金 戻入 4千円
5 特別損失のうち主なもの 建物除却損 5,903千円	5 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損 34千円	5 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損 7,359千円 関係会社出資金 評価損 3,020千円

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月21日 至 平成19年 4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,969,024			5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	368,032			368,032

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月16日 定時株主総会	普通株式	42,007	7.50	平成18年10月20日	平成19年1月17日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月21日 至 平成20年 4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,969,024			5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	368,092	92		368,184

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 92株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月16日 定時株主総会	普通株式	42,006	7.50	平成19年10月20日	平成20年1月17日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024			5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,032	60		368,092

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 剰余金の配当に関する事項

当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月16日 定時株主総会	普通株式	42,007	7.50	平成18年10月20日	平成19年1月17日

当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,006	7.50	平成19年10月20日	平成20年1月17日

[前へ](#) [次へ](#)

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月20日現在)
現金及び預金勘定 467,633千円	現金及び預金勘定 77,036千円	現金及び預金勘定 380,450千円
現金及び現金同等物 467,633千円	現金及び現金同等物 77,036千円	現金及び現金同等物 380,450千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>有形固定資産の その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>62,832</td> <td>127,552</td> <td>11,253</td> <td>201,637</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,939</td> <td>89,930</td> <td>9,531</td> <td>127,400</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>34,892</td> <td>37,622</td> <td>1,721</td> <td>74,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,237千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,464千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品 (千円)	有形固定資産の その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	62,832	127,552	11,253	201,637	減価償却累計額相当額	27,939	89,930	9,531	127,400	中間期末残高相当額	34,892	37,622	1,721	74,237	1年内	26,210千円	1年超	48,027千円	合計	74,237千円	支払リース料	17,464千円	減価償却費相当額	17,464千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>有形固定資産の その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>70,550</td> <td>77,238</td> <td>19,716</td> <td>167,504</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>34,234</td> <td>40,799</td> <td>6,805</td> <td>81,839</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>36,315</td> <td>36,438</td> <td>12,910</td> <td>85,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,634千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,664千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,312千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具備品 (千円)	有形固定資産の その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	70,550	77,238	19,716	167,504	減価償却累計額相当額	34,234	40,799	6,805	81,839	中間期末残高相当額	36,315	36,438	12,910	85,664	1年内	29,030千円	1年超	56,634千円	合計	85,664千円	支払リース料	16,312千円	減価償却費相当額	16,312千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>有形固定資産の その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>72,408</td> <td>137,794</td> <td>11,253</td> <td>221,455</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>34,643</td> <td>97,250</td> <td>10,320</td> <td>142,215</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>37,764</td> <td>40,544</td> <td>932</td> <td>79,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,240千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,278千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具備品 (千円)	有形固定資産の その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	72,408	137,794	11,253	221,455	減価償却累計額相当額	34,643	97,250	10,320	142,215	期末残高相当額	37,764	40,544	932	79,240	1年内	27,756千円	1年超	51,484千円	合計	79,240千円	支払リース料	32,278千円	減価償却費相当額	32,278千円
	工具器具備品 (千円)	有形固定資産の その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	62,832	127,552	11,253	201,637																																																																																								
減価償却累計額相当額	27,939	89,930	9,531	127,400																																																																																								
中間期末残高相当額	34,892	37,622	1,721	74,237																																																																																								
1年内	26,210千円																																																																																											
1年超	48,027千円																																																																																											
合計	74,237千円																																																																																											
支払リース料	17,464千円																																																																																											
減価償却費相当額	17,464千円																																																																																											
	工具器具備品 (千円)	有形固定資産の その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	70,550	77,238	19,716	167,504																																																																																								
減価償却累計額相当額	34,234	40,799	6,805	81,839																																																																																								
中間期末残高相当額	36,315	36,438	12,910	85,664																																																																																								
1年内	29,030千円																																																																																											
1年超	56,634千円																																																																																											
合計	85,664千円																																																																																											
支払リース料	16,312千円																																																																																											
減価償却費相当額	16,312千円																																																																																											
	工具器具備品 (千円)	有形固定資産の その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	72,408	137,794	11,253	221,455																																																																																								
減価償却累計額相当額	34,643	97,250	10,320	142,215																																																																																								
期末残高相当額	37,764	40,544	932	79,240																																																																																								
1年内	27,756千円																																																																																											
1年超	51,484千円																																																																																											
合計	79,240千円																																																																																											
支払リース料	32,278千円																																																																																											
減価償却費相当額	32,278千円																																																																																											

前へ 次へ

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	90,766	110,500	19,733
合計	90,766	110,500	19,733

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,800

当中間会計期間(自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	90,766	87,802	2,964
合計	90,766	87,802	2,964

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,800

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	90,766	101,642	10,875
合計	90,766	101,642	10,875

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,800

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)、当中間会計期間(自平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)及び前事業年度(自平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)において、当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)
関連会社がないため記載しておりません。

当中間会計期間(自平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)
関連会社がないため記載しておりません。

前事業年度(自平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
関連会社がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)	前事業年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
1株当たり純資産額	369円78銭	372円32銭	371円94銭
1株当たり中間(当期)純利益	5円16銭	9円35銭	8円26銭

(注) 1 前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (平成19年4月20日)	当中間会計期間 (平成20年4月20日)	前事業年度 (平成19年10月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,071,144	2,085,349	2,083,248
普通株式に係る純資産額(千円)	2,071,144	2,085,349	2,083,248
普通株式の発行済株式数	5,969,024	5,969,024	5,969,024
普通株式の自己株式数	368,032	368,184	368,092
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	5,600,992	5,600,840	5,600,932

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月21日 至平成19年4月20日)	当中間会計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年4月20日)	前事業年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
中間(当期)純利益(千円)	28,884	52,384	46,286
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	28,884	52,384	46,286
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,992	5,600,920	5,600,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)平成20年1月17日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月29日

株式会社キタック
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 国 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成18年10月21日から平成19年10月20日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年10月21日から平成19年4月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタックの平成19年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月21日から平成19年4月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月19日

株式会社キタック
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 国 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成19年10月21日から平成20年10月20日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成19年10月21日から平成20年4月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタックの平成20年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月21日から平成20年4月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。